

NEWS LETTER

平成30年5月30日
一般財団法人岩手経済研究所

「いわて景気ウォッチャー調査」 ー平成30年4月調査ー について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋真裕）は、定例の「いわて景気ウォッチャー調査（平成30年4月調査）」を実施しました。

本調査の結果は以下のとおりです。

現状判断 52.0

※前回（平成30年1月）調査比5.7ポイント上昇

先行き判断 50.8

※同1.7ポイント低下

本調査の概要は別紙「いわて景気ウォッチャー調査結果 ー平成30年4月調査ー」のとおりです。また、詳しくは5月31日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 平成30年6月号（No.427）」にも掲載しております。

＝プレスリリース＝

平成30年5月30日

いわて景気ウォッチャー調査
—平成30年4月調査—

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 阿部 瑛子)
TEL 019-622-1212

< 調査結果の概要 >

1. 県全体の状況

景況判断は現状、先行きともに50を上回る

(1) 現状判断 ～8期ぶりに50を上回る～

3カ月前と比較した県内の景気の現状判断指数は、52.0と前回(46.3)に比べ5.7ポイント上昇し、景況感の分かれ目とされる50を8期ぶりに上回った。青果物などの仕入れコストの低下や観光客の増加により飲食関連を中心に消費が活発化したこと、製造業の一部の業種において受注が堅調であることなどから、県内の景気ウォッチャーは持ち直しの動きを感じている。(図表1、2)。

回答構成比は「良くなっている」「やや良くなっている」が26.0%(前回18.9%)と増加した一方、「変わらない」は49.0%(同51.5%)、「やや悪くなっている」「悪くなっている」は25.0%(同29.7%)とともに減少した。

分野別にみると、家計動向関連指数は48.9(同41.7)、企業動向関連指数は59.4(同53.1)とそれぞれ上昇したが、雇用関連指数は56.3(同65.6)と前回より低下した。

家計動向関連では、仕入れ単価の低下などコスト面の改善を示す回答や観光客の動きが活発であるとの回答があった。企業動向関連では、製造業の一部で好調な受注を示す回答がみられた。雇用関連では、学生の売り手市場が続いており変化はみられないとの回答が多数となった。

(2) 先行き見通し ～2期連続で50を上回る～

2～3カ月先の県内の景気の先行き判断指数は、50.8と前回(52.5)に比べ1.7ポイント低下したものの、2期連続で50を上回った(図表3、4)。

回答構成比は「良くなる」「やや良くなる」が23.0%(前回31.7%)と減少したが、「変わらない」が54.0%(同45.5%)、「やや悪くなる」「悪くなる」は23.0%(同22.8%)と増加した。

分野別では、企業動向関連指数が59.4(同55.2)と上昇したが、家計動向関連指数は48.5(同50.4)、雇用関連指数は43.8(同62.5)といずれも前回より低下した。

人件費の増加など経営の厳しさが窺われる一方で、東北絆まつりなどイベントの開催による観光客の増加に期待が寄せられた。

2. 地域別の状況

地域別では、現状は県央、県南、県北地域で50を上回り、先行きは県南のみ50を上回った(図表5)。

現状判断は、県央地域が52.1(前回41.2)、県南地域が52.0(同49.3)、沿岸地域が48.5(同47.1)、県北地域が57.5(同52.5)となった。

先行き判断は、県央地域が47.2(同54.1)となり、県南地域が55.4(同53.4)、沿岸地域が48.5(同50.0)、県北地域は50.0(同47.5)となった。

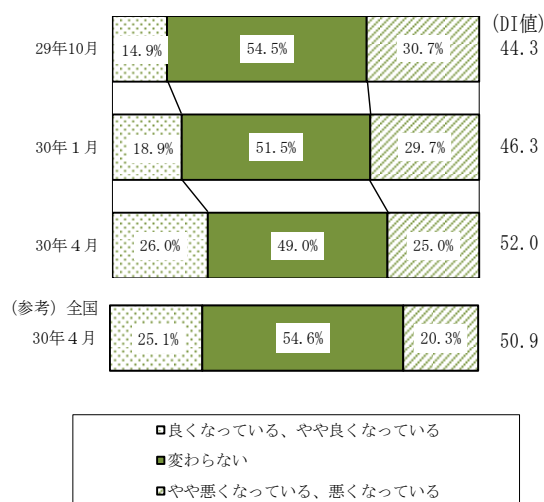
県央地域では「値上げによる消費への影響に対する懸念」、県南地域では「企業誘致による好影響の実感」、沿岸地域では「フェリー航路開設に伴う新たな需要の拡大への期待」、県北地域では「人口減少による需要の低下への懸念」などを指摘する回答があった。

(ウォッチャーのコメントは参考1、調査要領については参考2をそれぞれご参照ください。)

図表 1 景気の現状判断指数（D I）の内訳

分野	29年 10月	30年 1月	30年 4月	増減
合計	44.3	46.3	52.0	5.7
家計動向関連	41.3	41.7	48.9	7.2
小売関連	38.4	39.3	47.3	8.0
飲食関連	37.5	41.7	63.6	21.9
サービス関連	42.9	39.3	42.0	2.7
住宅関連	53.1	56.3	53.6	△ 2.7
企業動向関連	50.0	53.1	59.4	6.3
雇用関連	53.1	65.6	56.3	△ 9.3

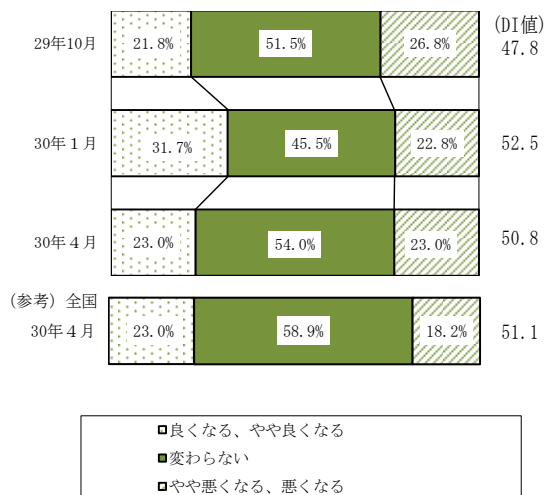
図表 2 回答構成比（現状判断）



図表 3 景気の先行き判断指数（D I）の内訳

分野	29年 10月	30年 1月	30年 4月	増減
合計	47.8	52.5	50.8	△ 1.7
家計動向関連	45.3	50.4	48.5	△ 1.9
小売関連	42.9	42.9	46.4	3.5
飲食関連	56.3	60.4	52.3	△ 8.1
サービス関連	39.3	50.0	48.9	△ 1.1
住宅関連	53.1	62.5	50.0	△ 12.5
企業動向関連	52.1	55.2	59.4	4.2
雇用関連	56.3	62.5	43.8	△ 18.7

図表 4 回答構成比（先行き見通し）



図表 5 地域別の景気判断指数

地域	景気の現状判断指数（D I）				景気の先行き判断指数（D I）			
	29年 10月	30年 1月	30年 4月	増減	29年 10月	30年 1月	30年 4月	増減
合計	44.3	46.3	52.0	5.7	47.8	52.5	50.8	△ 1.7
県央地域	41.7	41.2	52.1	10.9	47.9	54.1	47.2	△ 6.9
県南地域	48.6	49.3	52.0	2.7	47.3	53.4	55.4	2.0
沿岸地域	41.7	47.1	48.5	1.4	48.6	50.0	48.5	△ 1.5
県北地域	42.5	52.5	57.5	5.0	47.5	47.5	50.0	2.5

【参考1：景気ウォッチャーの主なコメント】

	分野	判断	判断の理由	
現 状	家計 動向 関連	やや良	青果物の流通が回復してきており、仕入れ単価が下がってきている。 (県央：青果物卸売業)	
		やや良	桜の開花に伴い、春のツアーやいわて花巻空港の台湾チャーター便などを利用した観光客の動きが活発になってきた。(県南・飲食業)	
		不変	低金利が続き、土地建物の取引は好調なものの、土地の単価が低下しているため景気判断は横ばいである。(県南：不動産取引業)	
		不変	復興道路や風力発電の建設によりトラックの交通量が増えているが、身のまわりの景気が良くなったと実感できるものがまだない。(県北：ガソリンスタンド)	
		やや悪	業績悪化により、高齢の小規模事業者の廃業が増加している。(県南：商店街組合)	
		やや悪	町内の復興道路工事が終了し、宿泊施設や飲食店の客数が減少している。 (沿岸：観光事業)	
	企業 動向 関連	良	継続して受注が伸びており工場を増設した。人手不足といわれるなか、当社では従業員も順調に増加しており生産力が向上している。(県南：電子部品製造業)	
		不変	様々な業種から受注があるが、業種によって良し悪しが分かれており、総合すれば例年と比べ大きな変化はない。(県央：機械製造業)	
	雇用 関連	やや良	関東圏の企業を中心に求人数が増加し、賃金水準も上昇している。(県央：学校就業担当)	
		不変	求人数に変化はなく、売り手市場が続いている。(沿岸：学校就業担当)	
	先 行 き	家計 動向 関連	良	東北絆まつりなど大規模なイベントの開催に伴う消費の活性化を見込んでいる。 (県央：商店街組合)
			やや良	東芝メモリの工場建設に伴い事務所やアパートの需要が増加してきている。 (県南：不動産取引業)
不変			大きな変動はなく、低迷したまま推移するとみている。原材料や物流コストの高騰による商品の値上げが懸念材料である。(県央：大型小売店)	
不変			復興工事関係の需要は減少しているが、宮古ー室蘭フェリー航路開設による観光客の増加に期待したい。(沿岸：旅館業)	
やや悪			生徒の減少に伴い学童輸送の契約数が減少している。人口の減少による需要の低下が続くと予想される。(県北：タクシー業)	
悪			最低賃金の引き上げにより人件費の負担が増加し、物価も上昇するなかで、売上げは前年割れが続いており景気が上向く様子がない。(県南：ガソリンスタンド)	
企業 動向 関連		やや良	受注が伸びていることから設備の増設や増員を実施するなど増産体制を整えた。 (県南：自動車部品製造業)	
		不変	公共工事の発注が減少しており、競争の激化による低額での落札が増加している。また、作業員の高齢化や若手の人材不足といった不安がある。(県北：建設業)	
雇用 関連		不変	賃金は上昇しているものの中小企業では引き続き深刻な人手不足となっており、しばらくはこの状況が続くと思われる。(県南：新聞求人広告)	
		やや悪	関東圏の急激な求人増加により、地方では人材確保が困難になると予想される。地方の活気が低下していくのではないかと懸念している。(県央：学校就業担当)	

【参考2】

< 調査要領 >

1. 調査内容

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1) の理由及び具体的状況の説明
- (3) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (4) (3) の理由

※ (1)、(3) は5段階評価による回答とする。

2. 調査時期

平成30年4月

3. 調査対象者・方法

県内の景気の動きを敏感に観察できる立場の方々110名への郵送、電話による聴取（内容は下表のとおり）。

調査対象者の分野・業種

分野 (調査対象者数)	調査対象者の代表的な業種
家計動向関連 (76名)	
小売関連 (30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、 一般小売店、自動車販売など
飲食関連 (16名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、 外食チェーンなど
サービス関連 (22名)	ホテル・旅館、クリーニング店、 ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連 (8名)	建設設計事務所、不動産販売、 住宅販売など
企業動向関連 (24名)	製造業、広告代理店、運輸業、 農林水産業など
雇用関連 (10名)	人材派遣、学校就業関係者、 求人広告など

調査対象地域の区分

地域 (調査対象者数)	市町村
県央地域 (39名)	盛岡市、八幡平市、滝沢市、 雫石町、葛巻町、岩手町、 紫波町、矢巾町
県南地域 (42名)	花巻市、北上市、遠野市、 一関市、奥州市、西和賀町、 金ケ崎町、平泉町
沿岸地域 (19名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、 釜石市、住田町、大槌町、 山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域 (10名)	久慈市、二戸市、普代村、 軽米町、野田村、九戸村、 洋野町、一戸町

4. 回答状況

有効回答数 100

回収率 90.9%

5. 指数（DI値）の算出方法

5段階の判断に、それぞれ下表のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比（%）を乗じてDI値（Diffusion Index）を算出する。DI値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

指数（DI値）点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+1.00	+0.75	+0.50	+0.25	0.00